

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社センチュリー21・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高坂 勇介
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営管理本部長（氏名）田村 典之 TEL 03-3497-0021
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,054	2.5	272	△12.0	280	△10.3	190	△11.3
2025年3月期第1四半期	1,028	9.1	309	27.4	312	27.7	214	32.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	18.52	—
2025年3月期第1四半期	20.89	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	7,609	6,515	85.6
2025年3月期	7,922	6,611	83.4

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 6,515百万円 2025年3月期 6,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,453	10.1	1,147	7.0	1,193	1.3	810	1.0	78.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	11,325,000株	2025年3月期	11,325,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,063,030株	2025年3月期	1,063,015株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	10,261,971株	2025年3月期1Q	10,262,078株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、各種政策の効果により緩やかな回復基調を維持しているとされています。しかしながら、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、先行きの不透明感が増している状況にあります。

当社が属する不動産流通業界におきましては、令和7年分の路線価は、標準宅地の評価基準額において全国平均が4年連続で上昇し、上昇幅も前年を上回る2.7%となりました。都道府県ごとの状況においても、上昇都市が35に増加し下落都市が減少するとともに、これまで下落が継続していた都市において下落幅の縮小や増加に転じるなど、全国的な地価の上昇傾向が拡大しております。

一方で、物価高や資材高騰による住宅価格の上昇が継続しており、住宅ローン金利も上昇傾向にあることから、消費者の住宅取得意欲に影響を及ぼす懸念点が顕在化しております。

このような事業環境の中、当社としては昨年に引き続き1.新規加盟拡大、2.加盟店支援強化（①人材強化、②営業強化、③事業規模拡大）、3.サステナビリティ取組推進などの様々な施策の推進に努めております。特に、加盟店支援強化においては、まず、人材強化策として、TikTok等SNSによる採用コミュニケーションの強化を実施いたしました。

次に、営業強化策として、AIによる契約書システム自動生成機能の強化を実施いたしました。

その他、サステナビリティ取組推進として、明海大学と学術分野及び実業分野の両面から次代の不動産業を担う人材の育成を図り、社会の需要に応える不動産業界の発展に資することを目的として、産学連携活動に関する協定を締結しました。

このような状況のもと、当社の営業収益は、サービスフィー収入が873百万円（前年同四半期比2.3%減）、ITサービス収入が129百万円（同65.2%増）、加盟金収入が32百万円（同8.9%減）、その他が19百万円（同5.6%減）となり、全体としては1,054百万円（同2.5%増）となりました。なお、ITサービス収入の増加は、センチュリー21フランチャイズ広告基金組合からのITシステム資産移管に伴い、システム利用料の計上を開始したことによるものであります。また、営業原価は、277百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、加盟店支援力向上を目的とした社内研修や加盟店獲得強化等のための外部コンサルティング費用、人件費等の増加があり、全体としては504百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。その結果、営業利益は272百万円（前年同四半期比12.0%減）、経常利益は280百万円（同10.3%減）、四半期純利益は190百万円（同11.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ313百万円減少し、7,609百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ217百万円減少し、1,093百万円となりました。純資産は、四半期純利益が190百万円あり、加えて評価・換算差額等が22百万円増加しましたが、期末配当金307百万円の支払いがありましたので、前事業年度末に比べ95百万円減少し、6,515百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年4月30日公表の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,769	458,987
営業未収入金	455,060	378,564
有価証券	5,100,000	5,100,000
その他	196,746	112,830
貸倒引当金	△28,379	△24,956
流動資産合計	6,485,196	6,025,425
固定資産		
有形固定資産	117,924	120,531
無形固定資産		
ソフトウェア	403,084	458,996
その他	5,891	71,903
無形固定資産合計	408,976	530,899
投資その他の資産		
投資有価証券	715,500	748,000
その他	271,298	256,059
貸倒引当金	△75,982	△71,223
投資その他の資産合計	910,815	932,835
固定資産合計	1,437,716	1,584,266
資産合計	7,922,913	7,609,692
負債の部		
流動負債		
営業未払金	195,139	191,660
未払法人税等	240,578	97,183
賞与引当金	90,100	48,200
その他	623,788	591,782
流動負債合計	1,149,607	928,825
固定負債		
退職給付引当金	134,493	137,874
リフォーム保障引当金	24,938	24,644
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	161,831	164,918
負債合計	1,311,438	1,093,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	6,605,538	6,487,772
自己株式	△890,168	△890,185
株主資本合計	6,401,690	6,283,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,784	232,040
評価・換算差額等合計	209,784	232,040
純資産合計	6,611,474	6,515,948
負債純資産合計	7,922,913	7,609,692

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	1,028,726	1,054,735
営業原価	243,028	277,832
営業総利益	785,698	776,903
販売費及び一般管理費	476,112	504,440
営業利益	309,585	272,462
営業外収益		
受取利息	245	4,545
受取事務手数料	1,938	1,858
受取遅延損害金	148	13
為替差益	-	450
その他	837	927
営業外収益合計	3,169	7,793
営業外費用		
為替差損	379	-
営業外費用合計	379	-
経常利益	312,375	280,256
税引前四半期純利益	312,375	280,256
法人税等	98,004	90,163
四半期純利益	214,371	190,093

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	64,565千円	71,470千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間（自2024年4月1日至2024年6月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	2	3	3	2	1	11
退店(解約)数	6	2	2	1	0	11
第1四半期末加盟店数	441	326	100	89	38	994
前年同期比(%)	98.0	98.2	104.2	112.7	126.7	100.7

(単位：千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	506,570	256,062	59,400	54,393	17,774	894,201
前年同期比(%)	114.0	104.9	105.2	145.3	120.2	112.2
ITサービス収入	78,348	—	—	—	—	78,348
前年同期比(%)	98.7	—	—	—	—	98.7
加盟金収入	14,950	13,084	3,725	2,499	1,355	35,614
前年同期比(%)	63.0	106.4	70.4	113.2	55.3	77.5
その他	20,563	—	—	—	—	20,563
前年同期比(%)	101.3	—	—	—	—	101.3
営業収益合計	620,432	269,146	63,125	56,893	19,129	1,028,726
前年同期比(%)	109.3	105.0	102.3	143.5	111.0	109.1

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	117,028,301	67,666,798	15,342,544	12,472,586	4,999,561	217,509,791
総取扱件数	90,969	14,079	3,583	4,171	1,501	114,303
総受取手数料	8,364,983	4,178,255	940,251	873,058	287,066	14,643,614

当第1四半期累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
新規加盟店数	1	1	0	0	0	2
退店(解約)数	5	9	0	0	0	14
第1四半期末加盟店数	406	313	99	93	37	948
前年同期比(%)	92.1	96.0	99.0	104.5	97.4	95.4

(単位:千円)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
サービスフィー収入	468,082	269,796	61,062	55,081	19,444	873,465
前年同期比(%)	92.4	105.4	102.8	101.3	109.4	97.7
ITサービス収入	129,392	—	—	—	—	129,392
前年同期比(%)	165.2	—	—	—	—	165.2
加盟金収入	12,248	12,810	3,577	2,466	1,356	32,458
前年同期比(%)	81.9	97.9	96.0	98.7	100.1	91.1
その他	19,418	—	—	—	—	19,418
前年同期比(%)	94.4	—	—	—	—	94.4
営業収益合計	629,141	282,606	64,639	57,547	20,800	1,054,735
前年同期比(%)	101.4	105.0	102.4	101.1	108.7	102.5

(注) 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	北海道	合計
総取扱高	114,017,672	73,052,906	15,895,214	12,973,825	5,079,960	221,019,580
総取扱件数	89,624	13,990	3,643	4,690	1,432	113,379
総受取手数料	7,734,382	4,681,339	976,652	885,846	309,787	14,588,008